



NEWS RELEASE

安田生命保険相互会社
東京都新宿区西新宿1-9-1 〒169-8701
TEL(03)-3342-7111(大代表)
<http://www.yasuda-life.co.jp/>

平成 15 年 11 月 27 日

平成 15 年度上半期報告

安田生命保険相互会社（社長 宮本三喜彦）の、平成 15 年度上半期(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)の業績は添付の通りです。

〔目 次〕

1 . 主要業績	1
2 . 平成 15 年度上半期の一般勘定資産運用状況	2 ~ 3
3 . 資産運用の実績(一般勘定)	4 ~ 8
4 . 上半期報告貸借対照表	9
5 . 上半期報告損益計算書	10
6 . 経常収支残高等の明細(基礎利益)	15
7 . リスク管理債権の状況	16
8 . 債務者区分による債権の状況	17
9 . ソルベンシー・マージン比率	18
10 . 特別勘定資産残高の状況	19

平成 15 年度上半期報告 補足資料.....〔別 冊〕

1. 主要業績

(1) 保有契約

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成15年度上半期末				平成14年度上半期末		平成14年度末	
	件数	金額		件数	金額	件数	金額	
		前年同期比	前年同期比					
個人保険	4,747	104.2	611,855	94.5	4,557	647,465	4,772	631,336
個人年金保険	612	98.5	42,253	96.7	621	43,695	620	43,144
+	5,359	103.5	654,109	94.6	5,178	691,161	5,393	674,481
団体保険	-	-	668,016	97.1	-	687,917	-	678,283
+	-	-	1,322,126	95.9	-	1,379,078	-	1,352,764
団体年金保険	-	-	32,524	94.9	-	34,275	-	32,820

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金原資額(年金支払開始後契約は責任準備金額)と個人年金保険に付加された定期保険特約、祝金つき定期保険特約、特定疾病保障定期特約および総合障害保障定期特約の死亡保険金額の合計です。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約

(単位：千件、億円)

区 分	平成15年度上半期				平成14年度上半期				平成14年度			
	件数	新契約+		転換による純増加	件数	新契約+		転換による純増加	件数	新契約+		転換による純増加
		純増加	新契約			純増加	新契約			純増加	新契約	
個人保険	290	36,239	31,536	4,702	308	33,199	29,406	3,793	866	70,242	61,875	8,366
個人年金保険	15	690	716	26	14	722	742	19	37	1,708	1,739	30
+	306	36,929	32,252	4,676	322	33,922	30,148	3,773	903	71,951	63,614	8,336
団体保険	-	17,811	17,811		-	31,104	31,104		-	47,240	47,240	
団体年金保険	-	3	3		-	0	0		-	4	4	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金開始時における年金原資額と個人年金保険に付加された定期保険特約、祝金つき定期保険特約、特定疾病保障定期特約および総合障害保障定期特約の死亡保険金額の合計です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

(3) 主要収支項目

保険関係収支

(単位：億円、%)

区 分	平成15年度上半期		平成14年度上半期	平成14年度
	前年同期比	前年同期比		
保険料等収入	6,077	91.2	6,666	12,962
うち個人保険・個人年金保険	3,294	95.4	3,454	6,913
保険金等支払金	5,875	93.2	6,305	13,320
うち個人保険・個人年金保険	2,847	104.3	2,730	5,871

運用関係収支

(単位：億円、%)

区 分	平成15年度上半期		平成14年度上半期	平成14年度
	前年同期比	前年同期比		
資産運用収益	1,440	81.6	1,765	3,503
資産運用費用	789	54.3	1,454	3,120

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末	平成14年度末
	前年同期比	前年同期比		
総資産	94,527	96.8	97,633	94,840

2. 平成15年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

日本経済は、回復感の乏しい状況が続いてきましたが、平成15年4-6月期の実質GDP成長率が2次速報で前期比1.0%と高めの伸びとなり、株価の底入れの動きとも相まって、やや明るさが見えてきました。デジタル家電の需要増から個人消費の緩やかな伸びが続き、加えて、設備投資が電気機械・自動車などを中心に大きく伸びたことから景気の先行きに対する期待感が強まりました。続く7-9月期は、冷夏の影響で個人消費が伸び悩み、企業部門も生産面で足踏み感が強まりましたが、9月に入り電子部品や一般機械などを中心とする生産の回復により、景気回復の持続性への期待が高まりました。

10年国債利回り（H14年度末） 0.700%	（H15年度上半期末） 1.380%
-------------------------	--------------------

国内長期金利は、デフレからの脱却見通しが立たないことや、資金余剰を背景に低下傾向が続き、6月には一時0.4%台にまで低下しました。しかし、その後は高値警戒感が強まったところに米金利が急上昇したことから急速に売り圧力が強まりました。7月には一時1.4%台に上昇した後、再び1%割れとなるなど振幅の激しい展開となりました。その後上半期末にかけては、中間決算を控えた銀行による売り圧力もあって一時1.6%台に上昇しましたが、株式市場の調整の動きや円高の進展とともに買い戻され、9月末は1.380%で引けました。

日経平均株価（H14年度末） 7,972円	（H15年度上半期末） 10,219円
-----------------------	---------------------

株式市場は、持ち合い解消や代行返上などによる売り圧力から4月26日には7,607円とバブル崩壊後の最安値を更新しました。5月下旬以降、ようやく底入れの動きとなり、6月以降は日本市場の出遅れ感から外国人投資家による買いが強まりました。国内投資家も金融システム不安やデフレ懸念など過度の悲観論が後退して、売られ過ぎ感から買戻しの動きとなりました。7月には一時1万円台を回復し、8月は4-6月期の実質GDP成長率が予想以上に強かったことで上昇し、月末ベースで1万円台乗せとなりました。9月には一時1万1千円台乗せとなりましたが、回復スピードが速すぎるとの警戒感が強まる中、G7以降の円高もあり、9月末の日経平均は10,219円で引けました。

為替レート（H14年度末） 120.20円/ドル	（H15年度上半期末） 111.25円/ドル
--------------------------	------------------------

為替レートは当社の外貨建資産・負債評価レートです。

ドル円相場は、米FOMC（連邦公開市場委員会）におけるデフレ懸念の表明や、米財務長官によるドル安容認発言などから5月には一時115円台への円高となりました。6月以降は、日銀による円売り介入やユーロ高の一服に連動する動きとなり、7月末は120円台と円安になりました。ただ、外国人投資家による日本株買いもあって、8月末は117円台と円高方向に振れました。さらに、9月に入って、G7における「経済の不均衡は市場メカニズムによる為替の調整が望ましい」との表明を受けて、9月末には111.25円まで円高が進みました。

なお、米国経済は回復局面を続けながらも緩やかな動きにとどまっていますが、イラク戦争の早期終結宣言を好感して株価が持ち直したことや、7月以降の大幅な減税政策の効果から実質GDP成長率は前期比年率で4-6月期3.3%、7-9月期7.2%と、ようやく成長スピードが加速してきました。ただ、雇用の回復が遅れており、先行きについては必ずしも楽観できない状況が続きました。

ユーロ圏経済は統合ブームの一服や、通信を中心とするITバブルの崩壊でこのところ低迷が続いています。ユーロ高に伴う輸出の低迷もあり、4-6月期の実質GDP成長率は前期比-0.1%とマイナスを余儀なくされました。7-9月期以降は底入れが進むものの、緩やかな回復にとどまるものと見られます。一方、英国は個人消費や住宅投資が堅調な伸びを示し、景気は順調な回復傾向が続きました。

(2) 運用方針

当社では、資産の健全性維持・向上を最優先課題に据えながら、保険商品の負債特性に対応し、長期にわたって安定的に運用収益を確保することを基本方針としています。この基本方針のもと、平成15年度上半期は安定的なインカム収益確保のため、貸付金・債券を中心とした円建確定利付資産への投資を引き続きコア投資と位置づける一方で、総合収益の向上を目指し、リスク分散を図りつつ外国証券等への投資にも取り組んでおります。

(3) 運用実績の概況

平成15年度上半期末の一般勘定資産残高は9兆2,676億円(対前年度末0.0%減)となりました。平成15年度上半期の資産運用の特徴は以下のとおりです。

国内債券は積増し

安定的な利息収入の確保の観点から国内債券を引き続き積増しました。組み入れは国債を中心としつつ、リスク・リターンの観点から、信用リスク・流動性に充分配慮した上で、事業債等にも積極的に取り組みました。その結果、上半期末残高は2兆1,133億円となり、対一般勘定資産占率は22.8%(対前年度末1.3ポイント増)となりました。

貸付金は増加

企業の資金需要は未だ低迷している中、新規取引企業拡大へ注力した活動や優良大企業のリファイナンス需要の取り込みなどの結果、対前年度末残高は169億円増加して3兆5,521億円となり、対一般勘定資産占率は38.3%(対前年度末0.2ポイント増)となりました。

国内株式は残高を削減

国内株式は、価格変動リスク抑制の観点から保有資産の売却による残高圧縮の方針を継続し、含み損益変動の影響を除いた簿価ベース残高は397億円の減少となりました。但し、株式相場の回復から時価ベース残高は上昇し、上半期末残高は9,259億円、対一般勘定資産占率は10.0%(対前年度末1.4ポイント増)となりました。

外国証券は減少

外国証券の上半期末残高は1兆504億円となり、対一般勘定資産占率は11.3%(対前年度末0.7ポイント減)となりました。内訳として、株式等が前年度末比366億円、外国公社債は同264億円いずれも減少となりました。尚、為替リスクを抑制すべく高水準の為替ヘッジを継続して実施しております。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：億円，％）

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コール・ローン	3,795	4.1	3,905	4.1	3,758	4.1
買現先勘定	839	0.9	549	0.6	1,079	1.2
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	692	0.7	839	0.9	1,003	1.1
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	3,302	3.6	3,904	4.1	3,718	4.0
有価証券	42,124	45.5	41,734	44.0	40,082	43.2
公社債	21,133	22.8	18,745	19.7	19,894	21.5
株 式	9,259	10.0	8,885	9.4	7,932	8.6
外国証券	10,504	11.3	12,920	13.6	11,135	12.0
公社債	4,506	4.9	5,970	6.3	4,770	5.1
株式等	5,998	6.5	6,950	7.3	6,364	6.9
その他の証券	1,226	1.3	1,182	1.2	1,120	1.2
貸付金	35,521	38.3	35,647	37.6	35,351	38.1
不動産	3,826	4.1	4,076	4.3	3,863	4.2
繰延税金資産	1,268	1.4	1,861	2.0	1,763	1.9
その他	1,383	1.5	2,496	2.6	2,144	2.3
貸倒引当金	78	0.1	91	0.1	84	0.1
一般勘定資産計	92,676	100.0	94,925	100.0	92,681	100.0
うち外貨建資産	9,446	10.2	11,758	12.4	10,350	11.2

（2）資産の増減

（単位：億円）

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
	金額	金額	金額
現預金・コール・ローン	37	1,108	961
買現先勘定	239	879	349
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	311	7	172
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	416	81	104
有価証券	2,042	1,961	3,613
公社債	1,238	557	1,706
株 式	1,327	1,558	2,512
外国証券	630	891	2,676
公社債	264	1,714	2,914
株式等	366	822	237
その他の証券	106	68	130
貸付金	169	756	459
不動産	36	28	241
繰延税金資産	495	324	226
その他	760	913	561
貸倒引当金	6	89	95
一般勘定資産計	5	411	1,831
うち外貨建資産	904	266	1,674

(3) 資産運用収益

(単位:億円)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
利息及び配当金収入	914	896	2,019
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	387	316	887
貸付金利息	444	488	960
不動産賃貸料	78	86	163
その他利息配当金	4	3	8
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	80	125	133
売買目的有価証券運用益	-	31	108
有価証券売却益	275	231	511
国債等債券売却益	30	24	131
株式等売却益	146	131	147
外国証券売却益	97	76	230
その他	1	-	1
有価証券償還益	2	0	0
金融派生商品収益	-	463	712
為替差益	-	14	12
その他運用収益	0	2	4
合 計	1,272	1,765	3,503

(4) 資産運用費用

(単位:億円)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
支払利息	17	17	35
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	99	-	-
有価証券売却損	118	638	1,248
国債等債券売却損	1	5	10
株式等売却損	30	353	781
外国証券売却損	86	276	418
その他	0	2	38
有価証券評価損	58	443	1,320
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	22	354	1,266
外国証券評価損	35	88	35
その他	0	-	18
有価証券償還損	0	1	2
金融派生商品費用	433	-	-
為替差損	6	-	-
貸倒引当金繰入額	10	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	17	16	32
その他運用費用	27	28	58
合 計	789	1,146	2,699

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	315,095	12,973	385,133	5,571	354,459	13,945

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末					平成14年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損	帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	93,650	96,680	3,030	3,144	114	89,900	94,275	4,375	4,501	126
責任準備金対応債券	1,099,331	1,110,297	10,966	17,412	6,445	1,076,102	1,109,685	33,582	33,670	88
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,815,862	2,884,429	68,566	181,683	113,116	2,938,003	2,856,859	81,143	112,637	193,780
公 社 債	965,846	963,102	2,744	10,402	13,146	732,718	750,752	18,034	19,019	985
株 式	711,992	828,642	116,649	150,968	34,318	894,772	810,350	84,421	50,503	134,925
外国証券	994,779	949,353	45,425	15,803	61,228	1,195,313	1,187,758	7,555	41,887	49,443
公 社 債	412,315	407,886	4,428	5,369	9,797	545,187	554,841	9,654	19,468	9,814
株 式 等	582,464	541,467	40,997	10,433	51,430	650,126	632,917	17,209	22,419	39,629
その他の証券	99,649	99,773	124	4,429	4,304	93,415	86,344	7,071	1,102	8,173
買入金銭債権	38,594	38,556	38	80	118	21,783	21,653	130	123	253
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,008,843	4,091,407	82,563	202,240	119,676	4,104,006	4,060,820	43,185	150,809	193,995
公 社 債	2,116,099	2,126,497	10,398	30,026	19,628	1,856,520	1,911,021	54,500	55,651	1,150
株 式	711,992	828,642	116,649	150,968	34,318	894,772	810,350	84,421	50,503	134,925
外国証券	1,037,508	992,936	44,571	16,736	61,307	1,237,514	1,231,450	6,063	43,428	49,491
公 社 債	455,043	451,469	3,574	6,302	9,876	587,387	598,533	11,145	21,008	9,862
株 式 等	582,464	541,467	40,997	10,433	51,430	650,126	632,917	17,209	22,419	39,629
その他の証券	99,649	99,773	124	4,429	4,304	93,415	86,344	7,071	1,102	8,173
買入金銭債権	38,594	38,556	38	80	118	21,783	21,653	130	123	253
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱を行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	76,868	76,297
その他の有価証券	96,088	122,637
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	46,766	27,665
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	32,061	35,485
非上場外国債券	-	-
その他	17,260	59,486
合 計	172,957	198,934

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	92,400	98,512	6,112	6,142	29
責任準備金対応債券	1,102,479	1,144,901	42,421	42,500	78
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,765,598	2,697,049	68,548	79,701	148,250
公 社 債	811,440	838,220	26,779	27,048	268
株 式	737,602	681,778	55,823	32,260	88,084
外 国 証 券	1,047,515	1,009,736	37,779	17,667	55,447
公 社 債	429,803	433,437	3,634	12,115	8,481
株 式 等	617,712	576,298	41,413	5,551	46,965
その他の証券	90,358	88,758	1,599	2,600	4,200
買入金銭債権	68,680	68,555	125	124	249
譲渡性預金	10,000	9,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,960,477	3,940,463	20,013	128,345	148,358
公 社 債	1,962,685	2,036,188	73,503	73,841	338
株 式	737,602	681,778	55,823	32,260	88,084
外 国 証 券	1,091,149	1,055,181	35,968	19,517	55,485
公 社 債	473,437	478,883	5,445	13,965	8,519
株 式 等	617,712	576,298	41,413	5,551	46,965
その他の証券	90,358	88,758	1,599	2,600	4,200
買入金銭債権	68,680	68,555	125	124	249
譲渡性預金	10,000	9,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱を行うことが
 適当と認められるものを含んでいます。

・平成14年度末において、時価のない有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	75,246
その他の有価証券	113,931
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	60,864
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	35,491
非上場外国債券	-
その他	17,575
合 計	189,178

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末					平成14年度上半期末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	330,230	330,230	-	-	-	390,496	390,496	-	-	-

区 分	平成14年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	371,867	371,867	-	-	-

・ 売買目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売 買 目 的 有 価 証 券	315,095	9,299	385,133	5,306

区 分	平成14年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売 買 目 的 有 価 証 券	354,459	16,300

・ 満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末					平成14年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損	帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-

[ご参考] 不動産の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末			平成14年度上半期末			平成14年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益
土 地	235,977	224,933	11,043	258,707	251,715	6,992	237,787	226,441	11,346

(注1) 上記には借地権を含んでいます。

2) 平成12年度末の土地再評価の実施に伴い、平成15年度上半期末は土地の評価差額10,772百万円のうち税効果相当額控除後の6,880百万円を資本の部に土地再評価差額金として計上しています。

3) 時価は公示価格を基準に算出しています。(なお一部の物件については、鑑定価格を用いています。)

4.上半期報告貸借対照表

(単位:百万円, %)

期別 科目	平成15年度上半期末 (平成15年 9月30日現在)		平成14年度上半期末 (平成14年 9月30日現在)		平成14年度末要約貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	152,182	1.6	239,031	2.4	104,460	1.1
コールローン	240,600	2.5	160,000	1.6	294,800	3.1
買現先勘定	83,993	0.9	54,998	0.6	107,980	1.1
買入金銭債権	69,230	0.7	83,976	0.9	100,399	1.1
金銭の信託	330,230	3.5	390,496	4.0	371,867	3.9
有価証券	4,380,189	46.3	4,429,757	45.4	4,199,556	44.3
(うち国債)	(1,218,402)		(1,007,191)		(1,097,512)	
(うち地方債)	(156,965)		(172,390)		(167,210)	
(うち社債)	(791,869)		(768,968)		(792,938)	
(うち株式)	(985,624)		(991,483)		(855,947)	
(うち外国証券)	(1,101,081)		(1,371,496)		(1,171,932)	
貸付金	3,552,130	37.6	3,564,799	36.5	3,535,147	37.3
保険約款貸付	124,924		129,631		126,350	
一般貸付	3,427,206		3,435,167		3,408,797	
不動産及び動産	387,235	4.1	412,350	4.2	391,140	4.1
(うち不動産)	(382,682)		(407,619)		(386,323)	
代理店貸	26	0.0	38	0.0	34	0.0
再保険貸	701	0.0	875	0.0	1,185	0.0
その他資産	136,797	1.4	249,453	2.6	209,113	2.2
繰延税金資産	126,849	1.3	186,165	1.9	176,389	1.9
支払承諾見返	513	0.0	513	0.0	513	0.0
貸倒引当金	7,883	0.1	9,116	0.1	8,494	0.1
資産の部合計	9,452,797	100.0	9,763,339	100.0	9,484,094	100.0

(単位:百万円, %)

期別 科目	平成15年度上半期末 (平成15年 9月30日現在)		平成14年度上半期末 (平成14年 9月30日現在)		平成14年度末要約貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	8,544,535	90.4	8,767,328	89.8	8,569,862	90.4
(うち責任準備金)	(8,242,197)		(8,445,204)		(8,291,716)	
再保険借	97	0.0	9	0.0	523	0.0
社債	10,235	0.1	11,279	0.1	11,058	0.1
その他負債	511,137	5.4	611,672	6.3	546,309	5.8
退職給付引当金	51,865	0.5	89,366	0.9	101,534	1.1
偶発損失引当金	4,357	0.0	-	-	-	-
価格変動準備金	28,095	0.3	72,145	0.7	26,624	0.3
再評価に係る繰延税金負債	3,892	0.0	10,783	0.1	4,457	0.0
支払承諾	513	0.0	513	0.0	513	0.0
負債の部合計	9,154,729	96.8	9,563,099	97.9	9,260,883	97.6
(資本の部)						
基金	90,000	1.0	90,000	0.9	90,000	0.9
基金償却積立金	40,000	0.4	40,000	0.4	40,000	0.4
再評価積立金	163	0.0	163	0.0	163	0.0
剰余金	117,230	1.2	102,839	1.1	128,949	1.4
損失てん補準備金	2,807		2,407		2,407	
任意積立金	51,620		37,168		35,620	
前期繰越剰余金	-		8,536		-	
半期収支残高	62,802		54,727		90,921	
(70,553)					(70,553)	
土地再評価差額金	6,880	0.1	19,064	0.2	7,879	0.1
株式等評価差額金	43,793	0.5	51,827	0.5	43,781	0.5
資本の部合計	298,068	3.2	200,240	2.1	223,210	2.4
負債及び資本の部合計	9,452,797	100.0	9,763,339	100.0	9,484,094	100.0

(注)平成14年度末要約貸借対照表の半期収支残高は当期末処分剰余金、()は当期剰余を表します。

5.上半期報告損益計算書

(単位:百万円, %)

期 別 科 目	平成15年度上半期 (平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)		平成14年度上半期 (平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで)		平成14年度要約損益計算書 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	827,948	100.0	950,599	100.0	1,938,709	100.0
保 険 料 等 収 入	607,779	73.4	666,675	70.1	1,296,299	66.9
(うち保 険 料)	(606,170)		(665,492)		(1,294,309)	
資 産 運 用 収 益	144,010	17.4	176,525	18.6	350,339	18.1
(うち利息及び配当金等収入)	(91,456)		(89,621)		(201,936)	
(うち金銭の信託 運用益)	(8,046)		(12,525)		(13,389)	
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)		(3,146)		(10,832)	
(うち有価証券売却益)	(27,539)		(23,193)		(51,105)	
(うち金融 派生 商品 収益)	(-)		(46,311)		(71,299)	
(うち特別勘定 資産 運用益)	(16,711)		(-)		(-)	
そ の 他 経 常 収 益	76,158	9.2	107,398	11.3	292,070	15.1
(うち責任準備金戻入額)	(49,519)		(74,420)		(227,908)	
経 常 費 用	776,777	93.8	890,747	93.7	1,882,830	97.1
保 険 金 等 支 払 金	587,556	71.0	630,588	66.3	1,332,050	68.7
(うち保 険 金)	(204,180)		(241,040)		(438,860)	
(うち年 金)	(53,957)		(50,679)		(103,358)	
(うち給 付 金)	(150,387)		(171,780)		(337,251)	
(うち解 約 返 戻 金)	(143,430)		(120,605)		(303,062)	
(うちその他 返 戻 金)	(33,833)		(45,337)		(147,060)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	117	0.0	387	0.0	5,438	0.3
資 産 運 用 費 用	78,972	9.5	145,408	15.3	312,035	16.1
(うち売買目的有価証券運用損)	(9,909)		(-)		(-)	
(うち有価証券売却損)	(11,880)		(63,841)		(124,885)	
(うち有価証券評価損)	(5,801)		(44,387)		(132,091)	
(うち金融 派生 商品 費用)	(43,354)		(-)		(-)	
(うち特別勘定 資産 運用損)	(-)		(30,743)		(42,096)	
事 業 費	83,863	10.1	90,014	9.5	177,005	9.1
そ の 他 経 常 費 用	26,266	3.2	24,349	2.6	56,301	2.9
経 常 収 支 残 高	51,171	6.2	59,851	6.3	*1 55,878	2.9
特 別 利 益	26,834	3.2	9,069	1.0	52,090	2.7
特 別 損 失	8,089	1.0	21,663	2.3	37,812	2.0
税 引 前 半 期 収 支 残 高	69,915	8.4	47,256	5.0	*2 70,157	3.6
法 人 税 及 び 住 民 税	*3 8,112	1.0	*3 8,371	0.9	194	0.0
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	591	0.0
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	999	0.1	901	0.1	10,283	0.5
半 期 収 支 残 高	62,802	7.6	54,727	5.8	*4 90,921	4.7

(注) *1 平成14年度決算の経常利益

*2 平成14年度決算の税引前当期剰余

*3 法人税等調整額を含む

*4 平成14年度決算の当期末処分剰余金

上半期報告貸借対照表および上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成 15 年 度 上 半 期

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるものおよび金銭の債権において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち国内株式については9月中の市場価格等の平均、それ以外については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、それぞれ次の方法による年間見積額を期間により按分し計上しております。

不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、5,502百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当年度末における退職給付債務および年金

資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、保険業法施行規則第32条の14の規定に基づく引当金であり、不動産先渡契約等に関し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に従い計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）に従い、主に借入金に対するキャッシュフローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建の資産については為替の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

注記事項

(貸借対照表関係)

平成 15 年 度 上 半 期 末

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、168,538 百万円であります。
2. 担保に供されている資産の額は、24,838 百万円であります。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、438,604 百万円であります。
4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、7,542 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は473 百万円、延滞債権額は6,077 百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は2,062 百万円、延滞債権額は3,440 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、991 百万円であります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日
 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第 5 号に定める「鑑定評価」に基づいて算出
6. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
7. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 100,000 百万円を含んでおります。
8. その他負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金 313,106 百万円を含んでおります。

注記事項

(損益計算書関係)

平成 15 年 度 上 半 期

1. 当上半期報告における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計上しております。
2. 諸準備金の繰入および戻入につきましては見積額等の簡便な計算を行っているため、当半期損益計算における収益と費用の差額は半期収支残高として示してあります。

6. 経常収支残高等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
基礎利益 A	95,876	89,987	182,521
キャピタル収益	28,163	78,093	134,484
金銭の信託運用益 *2	624	4,011	-
売買目的有価証券運用益	-	3,146	10,832
有価証券売却益	27,539	23,193	51,105
金融派生商品収益 *2	-	46,244	71,248
為替差益	-	1,496	1,297
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	71,513	108,229	261,127
金銭の信託運用損 *2	-	-	4,150
売買目的有価証券運用損	9,909	-	-
有価証券売却損	11,880	63,841	124,885
有価証券評価損	5,801	44,387	132,091
金融派生商品費用 *2	43,247	-	-
為替差損	675	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	43,350	30,136	126,643
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	52,526	59,851	55,878
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	1,354	-	-
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	1,357	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	2	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	1,354	-	-
経常収支残高 A + B + C	51,171	59,851	*1 55,878

（注）*1 平成14年度決算の経常利益

*2 キャピタル損益として掲げた項目のうち、以下の 、 については、インカム収益にあたるものとして、基礎利益に含めています。

金銭の信託運用益(損)のうち、利息及び配当金等収入に該当する金額			
	7,422百万円	8,513百万円	17,540百万円
金融派生商品収益(費用)のうち、金利に係る実現損益に該当する金額			
	107百万円	66百万円	51百万円

7. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
破綻先債権額	473	332	350
延滞債権額	6,077	12,775	8,831
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	991	1,665	1,448
合 計	7,542	14,773	10,631
(貸付残高に対する比率)	(0.21)	(0.41)	(0.30)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成15年度上半期末が破綻先債権額 2,062 百万円、延滞債権額 3,440 百万円、平成14年度上半期末が破綻先債権額 2,693 百万円、延滞債権額 481 百万円、平成14年度末が破綻先債権額 2,160 百万円、延滞債権額 1,720 百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

8 . 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,284	2,840	2,182
危険債権	4,266	10,266	7,000
要管理債権	991	1,665	1,448
小計 (対合計比)	7,542 (0.20)	14,773 (0.41)	10,631 (0.29)
正常債権	3,695,504	3,577,051	3,677,198
合計	3,703,046	3,591,825	3,687,830

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 平成14年度より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等は対象外としています。これに伴い、平成14年度上半期末に対象としていた当該債権額(正常債権 344,037 百万円)は除外して記載しています。

〔参考〕

(単位：百万円)

資産査定公表区分	平成15年度上半期末				平成15年度上半期末引当基準
	債権額	担保 保証 等で保全さ れている額 (a)	引当金 (b)	保全額計 (=a+b)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,284	2,064	219	2,284	担保等で保全されていない額に対し 100%相当額を引当
危険債権	4,266	3,385	451	3,837	担保等で保全されていない額に対し 51.2%相当額を引当
要管理債権	991	750	114	864	債権額に対し11.6%相当額を引当
小計 (A)	7,542	6,200	785	6,986	
(A) / (B)	0.20%				
正常債権	3,695,504		4,495		・正常先：債権額に対し0.1%相当額 ・要注意先：債権額に対し1.9%相当額
合計 (B)	3,703,046		5,281		

〔参考〕自己査定結果について

(単位：百万円、%)

分類	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	貸付金等	占率	貸付金等	占率	貸付金等	占率
非分類	3,644,289	98.4	3,544,656	98.7	3,633,649	98.5
分類	58,327	1.6	45,198	1.3	52,944	1.4
分類	429	0.0	1,969	0.1	1,236	0.0
分類	-	-	-	-	-	-
合計	3,703,046	100.0	3,591,825	100.0	3,687,830	100.0

- (注)1. 分類については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。
2. 個別貸倒引当金繰入後の数値です。

9 . ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成15年度 上半期末	平成14年度 上半期末	平成14年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	759,905	671,026	613,789
資本の部合計	214,817	210,169	192,471
価格変動準備金	28,095	72,145	26,624
危険準備金	184,587	184,587	184,587
一般貸倒引当金	4,944	5,649	5,280
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	61,709	81,143	68,548
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	11,043	6,992	11,346
負債性資本調達手段等	110,235	111,279	111,058
控除項目	8,200	8,200	8,200
その他	174,759	183,531	181,862
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	241,387	199,143	198,750
保険リスク相当額 R_1	93,436	96,410	95,024
予定利率リスク相当額 R_2	45,986	48,086	46,742
資産運用リスク相当額 R_3	169,859	120,090	121,793
経営管理リスク相当額 R_4	6,185	5,291	5,271
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	629.6%	673.9%	617.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、社外流出予定額と株式等評価差額金を控除した額を記載しています。)

10 . 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
	金 額	金 額	金 額
個人変額保険	17,756	18,739	17,197
個人変額年金保険	3,873	-	2,264
団体年金保険	160,492	252,075	196,140
特別勘定計	182,121	270,814	215,602

個人変額保険の資産残高は、一般勘定貸の金額を除いております。

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	0	99	0	113	0	107
変額保険（終身型）	7	82,753	7	87,677	7	84,874
合 計	7	82,853	8	87,790	7	84,982

(注) 保有契約高は定期保険特約部分を含んでいます。

・個人変額年金保

(単位：千件、百万円)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	3,941	-	-	0	2,431